

1 農政部所管の各種計画(指針・計画・プラン等)

ぎふ農業・農村基本計画で示した各種方針のほか、各耕種別の生産振興や農地の有効利用に関する推進方針などについては、下記に示す各計画等において取りまとめています。

名称	内容等	所管課
岐阜県スマート農業推進計画	本県農業の特徴を踏まえた営農類型ごとのスマート農業技術や導入効果を示すとともに、県が重点的に取り組む施策を示した計画	農政課
農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針	農業経営の強化の促進に関する基本的な方向、農業経営に関する基本的指標や農業を担う者の確保と育成を図るための体制整備を示した方針	農業経営課
岐阜県農地中間管理事業の推進に関する基本方針	担い手が利用する農用地の面積及び集積率の目標や目標達成に向けた取組方法を示す方針	農業経営課
協同農業普及事業の実施に関する方針	普及事業を効率的・効果的に実施するために、普及指導活動の課題や普及指導員の配置、資質の向上等に関する基本的な考え方を示した方針	農業経営課
ぎふ農業・農村男女共同参画プラン	一人ひとりの農業者が個性と能力を発揮し、男女が共に、多様性に富んだ活力ある農業を築くため、農業分野における男女共同参画推進の方針を示したプラン	農業経営課
ぎふ農福連携アクションプラン	農福連携の推進をオール県庁で取り組み、部局横断的かつ計画的に推進するため、推進施策と指標を示したプラン	農業経営課
清流の国ぎふ花き振興計画	「花きの振興に関する条例」の理念を具現化するため、本県の花き振興に向け推進すべき施策を示した計画	農産園芸課
岐阜県有機農業推進計画	有機農業を推進するための基本的な方向や施策に関する計画	農産園芸課
岐阜県果樹農業振興計画	果樹農業の振興に関する方針、栽培面積その他果樹の生産目標等を示した計画	農産園芸課
生産出荷近代化計画	野菜指定産地ごとの当該野菜の生産及び出荷の近代化を図るための計画	農産園芸課
岐阜県茶業及び茶の文化の振興に関する計画	本県の花き振興に関する基本的な方向及び栽培面積や生産目標等を示した計画	農産園芸課
岐阜県水田フル活用ビジョン	地域の特色のある魅力的な産品の産地を創造するため、県段階・地域段階における水田活用の方向性に関する計画	農産園芸課
岐阜県種子生産計画	「岐阜県主要農作物種子条例」に基づき、県が奨励する米・麦・大豆の品種の優良な種子の生産に関する計画	農産園芸課
鳥獣被害・ジビエ長期戦略	鳥獣害対策と安全で美味しい「ジビエの安定供給」の実現に向けた戦略	農村振興課
岐阜県棚田地域振興計画	県民の貴重な財産である棚田を核とした棚田地域の振興を図るため、棚田地域振興法に基づき、県が全体として取り組むべき施策を示した計画	農村振興課
岐阜県酪農・肉用牛生産近代化計画	酪農及び肉用牛生産の近代化に関する方針、生乳の生産数量目標や乳牛、肉用牛の飼養頭数目標等を示した計画	畜産振興課
岐阜県における家畜排せつ物の利用の促進を図るための計画	家畜排せつ物の利用の目標、処理高度施設の整備に関する目標等を示した計画	畜産振興課

名称	内容等	所管課
岐阜県家畜改良増殖計画	国の家畜改良増殖目標に即した県における改良増殖に関する計画	畜産振興課
岐阜県における獣医療を提供する体制の整備を図るための計画書	適切な獣医療を提供する体制の整備を図るための計画	家畜防疫対策課
飼養衛生管理指導等計画	飼養衛生管理に係る指導等の実施に関する計画	家畜防疫対策課
農業振興地域整備基本方針	農業振興地域の指定の基準等に関し定めた方針	農村振興課
岐阜県農村地域工業等導入基本計画	農村地域への工業等導入の促進、農業と工業等との均衡ある発展等に関する計画	農村振興課
市民農園の整備に関する基本計画	市民農園の整備の基本的な方向等を示した計画	農村振興課
岐阜県農村滞在型余暇活動に資するための機能の整備に関する基本方針	農村滞在型余暇活動に資するための、農業・農村の機能整備に関する基本的な事項等を示した方針	農村振興課
岐阜県水産業振興計画	水産資源の回復に関する施策及び漁場環境の再生に関する施策を示した計画	里川振興課
防災重点農業用ため池に係る防災工事等推進計画	防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法に基づき、防災重点農業用ため池に係る防災工事等の集中的かつ計画的な推進を図るための計画	農地整備課

2 用語解説

省略

用語	解説
AI	Artificial Intelligenceの略で、人工知能を意味する。コンピュータを使って、学習・推論・判断など人間の知能のはたらきを人工的に実現するための技術。
EC	Electronic Commerce(電子商取引)の略。コンピュータネットワーク上での電子的な情報通信によって商品やサービスを売買したり分配したりすること。「イートレード」とも言い、消費者側からは「ネットショッピング」「ネット通販」とも呼ばれている。
ICT	Information Communication Technologyの略で、情報通信技術を意味する。クラウド型生産管理システムなど、インターネットを利用して情報を共有する技術などがある。
IoT	Internet of Thingsの略。コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、多種多様な「モノ」がインターネットに接続され相互に通信すること。
GAP (農業生産工程管理)	Good Agricultural Practiceの略。食品安全(農薬、肥料、食中毒菌、重金属類、異物混入など)などに関する関係法令等に基づき定められる各生産工程毎の点検項目に沿って農作業を行い、記録、点検及び評価、改善を行うことで、適正な農業を实践する生産管理手法。GAPに取り組むことで、食品の安全や、自然環境の保全等に配慮し、持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献している。
GNSS基地局	GNSSは、Global Navigation Satellite System(全球測位衛星システム)の略で、GPS、GLONASS、Galileo、準天頂衛星(QZSS)等の衛星測位システムの総称。 GNSS基地局は、GNSS衛星から受信する位置情報の精度を高めるための誤差補正情報を配信する基地局。高精度な位置情報を活用することで、スマート農業機械を数センチ単位の精度で操作することができる。
HACCP	Hazard Analysis Critical Control Pointの略。原料の入荷から製造・出荷までの全ての工程において、あらかじめ危害を予測し、その危害を防止するための重要管理点を特定して、そのポイントを継続的に監視・記録し、異常が認められたらすぐに対策を取り解決することにより、不良製品の出荷を未然に防ぐシステム。
SDGs	SDGs(エス・ディー・ジーズ)とは「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略称。 持続可能な開発目標(SDGs)とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。 17のゴール・169のターゲットから構成され、「誰一人取り残されない(no one will be left behind)」ことを誓っている。 SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル(普遍的)なものであり、本県としても積極的に取り組んでおり、本計画においても、第6章の1の重点施策ごとに合致する目標(マーク)を位置付け。 ※SDGsの17の持続可能な開発目標は「次ページ」を参照
TPP11	「環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定」の通称で、2018年12月30日に発効。日本を除く10カ国で99%の関税撤廃が約束されており、物品貿易でのメリットが期待される。加盟国は、日本のほか、オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、及びベトナム。
WCS	Whole Crop Silage(稲発酵粗飼料)の略。稲の子実が完熟する前に子実と茎葉を同時に収穫し、それを丸めてビニールシートで密閉し、乳酸発酵させた家畜用の粗飼料のこと。

(参考) 17の持続可能な開発目標 (SDGs)



目標 1 貧困をなくそう	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。
目標 2 飢餓をゼロに	飢餓を終わらせ、食糧安全保障および栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。
目標 3 すべての人に健康と福祉を	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。
目標 4 質の高い教育をみんなに	すべての人々への包括的かつ公平な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する。
目標 5 ジェンダー平等を実現しよう	ジェンダー平等を達成し、すべての女性および女子のエンパワーメントを行う。
目標 6 安全な水とトイレを世界中に	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。
目標 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な現代的エネルギーへのアクセスを確保する。
目標 8 働きがいも経済成長も	包括的かつ持続可能な経済成長、およびすべての人々の完全かつ生産的な雇用とディーセント・ワーク(適切な雇用)を促進する。
目標 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	レジリエントなインフラ構築、包括的かつ持続可能な産業化の促進、およびイノベーションの拡大を図る。
目標10 人や国の不平等をなくそう	各国内および各国間の不平等を是正する。
目標 11 住み続けられるまちづくりを	包括的で安全かつレジリエントで持続可能な都市および人間居住を実現する。
目標12 つくる責任 つかう責任	持続可能な生産消費形態を確保する。
目標13 気候変動に具体的な対策を	気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる。
目標14 海の豊かさを守ろう	持続可能な開発のために海洋資源を保全し、持続的に利用する。
目標15 陸の豊かさも守ろう	陸域生態系の保護・回復・持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・防止および生物多様性の損失の阻止を促進する。
目標16 平和と公正をすべての人に	持続可能な開発のための平和で包括的な社会の促進、すべての人々への司法へのアクセス提供、およびあらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包括的な制度の構築を図る。
目標17 パートナーシップで目標を達成しよう	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。

あ行

用語	解説
あすなろ農業塾	県が行う就農支援研修の1つ。指導農業士等のプロの農家(あすなろ農業塾長)のもとで、実践技術や経営戦略、流通販売等のノウハウを習得しつつ、塾長が関係機関と連携し就農を支援。
暗渠(あんきょ)排水	水田の乾田化を図るため、地中に吸水管(穴あき管など)を埋設し、水田沿いの排水路へ余分な水を排水する施設。
アパート牛舎	新たな担い手の初期投資を軽減するための賃貸式牛舎
アフリカ豚熱	アフリカ豚熱ウイルスにより起こる豚やいのししの伝染病であり、発熱や全身の出血性病変を特徴とする致死率の高い伝染病。ダニによる媒介や感染畜等との直接的な接触により感染が拡大する。有効なワクチンや治療法はない。豚熱とは全く別の疾病。
菱洞(いちょう)茶	収穫した生葉を、人為的にしおれさせることで内部の酵素による微発酵を促し、香りを引き出したお茶。
営農管理システム	ほ場ごとの農作業の記録や栽培記録、投下資材などを記録し、農業経営の数値化・見える化を支援するシステム。労務管理や栽培管理の改善などの効果がある。
園芸福祉	種を播き、苗を育てて花を咲かせ、収穫するなど植物と接することを通じて、高齢者の生きがいづくりや子どもの情操教育、障がい者の自立支援、世代間交流などを進め、人々が健康で生き生きと暮らせる地域社会づくりを目指す活動。
園芸福祉サポーター	医療・福祉施設などが行う園芸活動を支援する人材を育成するため、県が行う園芸福祉サポーター養成講座を受講し、県知事の認定を受けたもの。
奥美濃古地鶏	岐阜県養鶏試験場(現 畜産研究所養鶏研究部)において開発された肉用鶏と卵用鶏。鶏の原種の特徴が色濃い「岐阜地鶏」が改良素材として用いられ、肉は赤味を帯び、歯応えがよく、適度な脂肪が付着することによって醸し出される旨みの特徴。

用語	解説
家畜防疫員	主に都道府県が設置した家畜保健衛生所に配置され、畜産農家を対象として、豚、牛、鶏等の家畜の検査、口蹄疫や鳥インフルエンザ等の伝染病の予防業務、技術指導及び衛生指導等の業務を行う。
家畜保健衛生所	家畜保健衛生所法に基づく地方における家畜衛生の向上を図り、もって畜産の振興に資するために、都道府県が設置する必置機関。家畜の伝染病予防に関する事務や、家畜疾病の診断、飼養衛生管理の指導などを行っている。各都道府県に1カ所以上設置されている。
管理獣医師	家畜防疫、家畜衛生面などを含む多角的視点で常日頃の農場と家畜の状況を把握し、適切な指示を農場に提示する。
基幹的農業従事者	自営農業に主として従事した世帯員のうち、ふだんの仕事として主に自営農業に従事している者。
基幹的農業用水路	農業用水を供給する範囲(農地)がおおむね100ha以上となる農業用水路。
基幹的農道	農地から収穫した農作物の集出荷場や市場への運搬、農業関連資材の運搬のため、大型車などが安全にすれ違うことができるなど、効率的な運搬ができるように計画された農村地域の基幹となる農道。
技能実習制度	外国人の技能実習生が、日本において農業者等の実習実施者と雇用関係を結び、出身国において修得が困難な技能等の修得・習熟・熟達を図る制度。
帰農塾(栽培研修)	就農支援研修の1つ。地域ごとに特産物の栽培に必要な主要管理技術を作物の1シーズンを通して座学や体験学習により学ぶ講座。
機能保全対策	施設の劣化状況を機能診断し、ライフサイクルコストを低減する最も効率的な対策手法を明らかにした計画に基づく工事など。
基盤整備	食料の安定供給や農業生産性の向上などを目的として、農地や農業用排水路などの農業生産基盤を整備すること。
ぎふアグリチャレンジ支援センター	新規就農、農業経営の法人化、企業等の農業参入、農地の確保、農福連携等の多様な相談に一元的に対応するワンストップ農業支援窓口。平成29年4月、(一社)岐阜県農畜産公社内に設置。
岐阜鮎海外推奨店	日本国外において営業し、岐阜県内の河川において漁獲された鮎、又は県内の養殖場で生産された鮎を年間30kg以上使用する料理店・販売店。世界農業遺産「清流長良川の鮎」推進協議会が認定。
岐阜県農業担い手リーダー	高度な農業技術及び経営能力を有する優れた農業者を市町村長の推薦を踏まえ、「岐阜県農業担い手リーダー」として知事が認定。農業担い手リーダーには、認定基準により岐阜県指導農業士、岐阜県女性農業経営アドバイザー及び岐阜県青年農業士がある。
ぎふジビエ	県内で捕獲、解体処理された野生のニホンジカまたはイノシシの肉のうち、ぎふジビエ衛生ガイドラインに基づき解体処理された食肉。
ぎふジビエ衛生ガイドライン	野生のニホンジカ肉、イノシシ肉の利活用促進にあたり、食品衛生法による規定のほか衛生管理や肉の品質を保つために事業者の管理項目を定めた岐阜県独自の指針。
ぎふ就農体感ツアー	就農支援研修の1つ。ぎふアグリチャレンジ支援センターで就農相談を受けた者が、就農に向けてステップアップできることを目的として、複数の地域や経営品目を視察・体験するツアー。

用語	解説
ぎふ就農ポータルサイト「ぎふっ晴れ」	就農希望者に対して、就農準備段階から定着段階までの就農に関する情報を一元的に提供する岐阜県独自のホームページ。
ぎふ清流GAP評価制度	<p>令和2年11月、前身となる「ぎふクリーン農業(化学肥料及び化学合成農薬を30%以上削減する栽培)」で培った食品安全や環境保全の理念を継承し、県が創設したGAP制度。</p> <p>農業現場において、適正な農業を実践するために、食品安全、環境保全、労働安全などの観点から、農場で起こりうるリスクを洗い出し、その改善状況を第三者機関が評価する。</p> <p>100以上の項目を点検・評価しており、評価点数が高い農場は、県の認証を受け、農産物にロゴマークを表示して、安全・安心で信頼のある「ぎふ清流GAP農産物」として流通・販売が可能。</p> 
ぎふの田舎応援隊	岐阜県の美しい農村に関心のある都市住民等が、「ぎふの田舎応援隊」の隊員として登録し、ボランティアで農村地域における保全活動や交流活動等を、農村に暮らす人とともに行う制度。
ぎふの棚田応援隊	「刈払機取扱作業安全衛生教育講習会」を受講した「ぎふの田舎応援隊」の隊員を「ぎふの棚田応援隊」として登録し、ボランティアで刈払機での棚田の除草作業を棚田地域に暮らす人とともに行う制度。
「ぎふの田舎へいこう！」推進協議会	岐阜県内のグリーンツーリズムの実践者が中心となって、近年のグリーンツーリズムに対する多様なニーズに対応した「ぎふらしい」「ぎふならではの」グリーンツーリズムを実現するため設立された協議会。
ぎふ水土里のプロジェクト	<p>清い流れの農業用水(水)、緑豊かな農地(土)、豊かな自然や農村風景(里)を美しい姿のまま未来に残し、その大切さを県民の方々に知っていただくため、農村地域におけるボランティア活動、農業・農村が有する多面的機能の紹介、棚田の保全活動などを実施するプロジェクト。</p> <p>なお、「水土里」は豊かな自然環境、美しい農村景観、きれいな水、澄んだ空気など清廉なイメージを表現するための造語。</p>
基本構想水準到達者	農業経営基盤強化促進法に基づき市町村が作成する「基本構想」に示す目標所得水準を達成している農業者。
牛群検定	酪農家の乳牛から、乳量、乳成分、繁殖成績や飼料給与量などを記録し、その結果を分析・判定して酪農家の経営改善に役立てるもの。
緊急輸送道路	地震直後から発生する救助・救急・医療・消火活動及び避難者への緊急物資の供給などに必要な人員及び物資の輸送を円滑かつ確実に実施するための道路。「岐阜県緊急輸送道路ネットワーク計画等策定協議会」において、県内の道路をその役割から1次、2次、3次に区分して指定されている。
グリーンツーリズム	<p>農山漁村地域において自然・文化、農林漁業とのふれ合いや人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動。</p> <p>ヨーロッパ諸国では、既に国民の間にグリーンツーリズムが定着しており、緑豊かな農山漁村が育ててきた自然、生活・文化ストックを広く都市の人々に開放し、これら市民が「ゆとり」や「やすらぎ」のある人間性豊かな農山漁村での余暇活動を楽しんでいる。</p>
経口ワクチン	<p>注射ではなく、摂食することでウイルスの抗体がつくワクチン。</p> <p>豚熱対策としては、野生いのししにおける感染拡大を抑制するため、トウモロコシの粉などの餌で包んだ生ワクチン剤を散布し、摂食させることにより、豚熱ウイルスの免疫付与を図るもの。</p>
ゲート	河川や水路を横断する形で設けられる流水を制御するための構造物のこと。ゲートにより河川水などをせき止めることによって水位を調節し農業用水の取水を行う。

用語	解説
原種	生産者へ販売する優良な一般種子の生産を行うために必要な種子をいう。
耕作放棄地	農林水産省の統計調査における区分であり、調査日以前1年以上作付けせず、今後数年の間に再び耕作するはっきりした意思のない土地。 なお、これに対して、調査日以前1年以上作付けしなかったが、今後数年の間に再び耕作する意思のある土地は不作付け地といわれ、経営耕地に含まれる。
高設ベンチ養液栽培システム	いちごの養液栽培システム。岐阜県方式としてベンチ資材に不織布を使用し、培土を少量化することにより正確な養液濃度管理でき、単収の大幅な増加が可能となる。
口蹄疫	口蹄疫ウイルスが原因で、偶蹄類の家畜(牛、豚、山羊、綿羊、水牛など)や野生動物(鹿やいのししなど)がかかる病気。感染すると、発熱したり、口の中や蹄の付け根などに水疱ができるなどの症状がみられる。
高病原性鳥インフルエンザ	鳥類(鶏、あひる、うずら、七面鳥等)に特に強い病原性を示すA型インフルエンザウイルスの感染症。元気消失、食欲・飲水欲の減退、産卵率の低下、呼吸器症状、下痢など全身症状を示し大量死をおこす。

用語	解説
里川	里川は、手つかずの自然の中で環境が保たれている自然河川ではなく、森林管理や水防施設、清掃管理など人が適正に関与することにより生活領域の中を流れつつ、生活水源・漁場・農業用水等の経済的な価値、及びレジャー・景観・歴史文化等の精神的な価値を有し、かつ、生物多様性を保持している。いわば里山に発し里地を流れる川であり、長良川はまさに「里川」である。
サーベイランス	一般的に、経済や感染症などの動向調査のこと。家畜伝染病においては、県境を越えてまん延する可能性がある疾病について感染の動きがないかを全国的にモニタリングする全国サーベイランスなどがある。
CSF対策・養豚業再生支援センター	アフリカ豚熱を含めた家畜伝染病に強い養豚産地づくりを推進するため、令和2年4月、県畜産協会内に設置。養豚農場の飼養衛生管理強化や、豚熱(CSF)発生農場の再開に向けた農家の取組みを業界団体と連携して伴走支援する。
指定棚田地域	棚田地域振興法において次のいずれにも該当すると認められる地域を主務大臣(総務大臣、文部科学大臣、農林水産大臣、国土交通大臣、環境大臣)が指定。 ①棚田等の保全を図るため、当該棚田地域の振興のための措置を講ずることが適当であると認められること ②当該棚田地域に係る棚田地域振興活動が円滑かつ確実に実施されると認められること
指導農業士	高度な農業技術及び経営能力を有し、農村青少年の育成・指導や地域農業の振興に貢献するなど指導的な農業者として、市町村長からの推薦により知事が認定した者。
自動給餌機	1日に複数回、自動で飼料を給餌する機械。家畜の種類や畜舎の構造、給与する餌によって、様々な種類が販売されている。
自動給水装置	ほ場に用水を供給するための取水口をスマートフォンやパソコンなどを用いて、離れた場所から操作することができるようにしたもの。遠隔操作の他、あらかじめ給水する時間を設定しておくことで自動で給水することができる。
自動操舵システム	トラクター、田植機、コンバイン等のハンドルを自動制御し、設定された経路を自動走行するシステム。既存の農機に後付けで使用できるシステムもある。自動で正確に作業できるため、大区画の長い直線操作などの作業が楽になる、非熟練者でも熟練者と同等以上の精度、速度で作業が可能となるなどの効果がある。
ジビエ	狩猟や被害防止捕獲などにより捕獲された野生鳥獣(ニホンジカ・イノシシのほかクマや鳥類など)の食肉のこと
収入保険	農業保険法に基づき、原則として全ての農産物を対象に、自然災害による収量減少や価格低下をはじめ、農業者の経営努力では避けられない様々なリスクによる収入減少を補償する保険で、全国農業共済組合連合会が運営。
ジャンボタニシ	正式名;スクミリングガイ 南米原産で、食用目的で日本に持ち込まれたものが野生化した。関東以西に分布し、田植え後約3週間までの柔らかい小さな稲を食害する。成貝の殻高は2~7cm程度で、長い触角と、ピンク色の卵塊が特徴。
集落営農	集落など地縁的にまとまりのある一定の地域内の農家が農業生産を共同して行う営農活動。集落営農を実践する営農組織が集落営農組織。

用語	解説
飼養衛生管理基準	家畜伝染病予防法で定められた、家畜の伝染性疾患の発生を予防するため、家畜の所有者がその飼養に係る衛生管理に関し最低限守るべき基準。
食育	様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てること。
食育推進ボランティア	地域や学校等において「食」や「農林畜水産」に関する知識や経験などを紹介し、郷土料理の調理実習、食農体験の指導を行うため、岐阜県が募集し、登録するボランティア団体のこと。
食肉の簡易検疫制度	日本産牛肉を個人消費用に限り携帯品(お土産)として、1人あたり5kg以内に限り持ち出すことができる制度。令和元年度末現在、シンガポールに限り適用が認められている。
食農教育	「食」とそれを生み出す「農」について、体験し、学ぶことをいう。
植物工場	施設内で植物の生育環境(光、温度、湿度、二酸化炭素濃度、養分、水分等)を制御して栽培を行う施設園芸のうち、環境及び生育のモニタリングを基礎として、高度な環境制御と生育予測を行うことにより、野菜等の植物の周年・計画生産が可能な栽培施設。
食味ランキング(米)	一般社団法人日本穀物検定協会が、毎年、全国の産地・品種の米について、評価者による食味官能を実施し、その結果をランキングとして公表するもの。特Aは最高評価。
食料安全保障	全ての国民が将来にわたって良質な食料を合理的な価格で入手できるようにすることで、国の基本的な責務。 平成11年7月に公布・施行された「食料・農業・農村基本法」において、国内の農業生産の増大を図ることを基本とし、これと輸入及び備蓄を適切に組み合わせ、食料の安定的な供給を確保することとしている。
食料自給率	国内の食料消費が、国内の農業生産でどの程度まかなえているかを示す指標のこと。 供給熱量ベースで示される食料自給率は、重さが異なる全ての食料を足し合わせ計算するために、その食料に含まれる供給熱量(カロリー)を用いて計算した自給率のこと。
女性農業経営アドバイザー	農業経営に意欲的に取り組み、女性の経営・社会参画、次代の女性リーダーの育成、地域活性化などに貢献する女性農業者として、市町村長からの推薦により知事が認定した者。
親魚養成技術	長良川に遡上してきた早期遡上鮎を獲り、親魚まで飼育池で養成し、その親魚から次世代の放流鮎を安定的に生産する技術。
水田の汎用化	水田に排水路や暗渠排水を整備して水はけを良くすることで乾田化し、麦・大豆などの畑作物を栽培できるようにすること。
水稲作付面積	主食用米と非主食用米(飼料用米や米粉用米等の新規需要米、加工用米、備蓄米)の作付面積の合計をいう。
スマート農業	ICTやAI、ロボット技術などの最先端技術を活用した農業技術。

用語	解説
スマート農業推進センター	岐阜県におけるスマート農業の情報発信拠点として、農業者等が最新の農業機器等を実際に見て、体験して、学んで、便利さを実感できる施設。オペレーションセンター、モデル温室、実演ほ場の3施設で構成されており、令和2年6月に海津市に開所。
「清流の国ぎふ」創生総合戦略	本格的な人口減少時代の到来を踏まえ、今後5年間(R1～5)の県政全体の政策の方向性を示す総合戦略。 3つの方向性として、『清流の国ぎふ』を支える人づくり、「健やかで安らかな地域づくり」、「地域にあふれる魅力と活力づくり」を掲げる。
3Sシステム	夏秋トマト隔離型培地耕システム(Small amount Separated cultivate-system for Solanaceae)のことをいう。岐阜県が開発した夏秋トマト栽培に係る養液栽培技術であり、通常の土耕に比べ、大幅な収量増が可能となる。
世界農業遺産(GIAHS:ジアス) (Globally Important Agricultural Heritage Systems)	社会や環境に適応しながら何世代にもわたり継承されてきた独自性のある伝統的な農林水産業と、それに密接に関わって育まれた文化、ランドスケープ及びシースケープ、農業生物多様性などが相互に関連して一体となった、世界的に重要な伝統的農林水産業を営む地域(農林水産業システム)を、国際連合食糧農業機関(FAO)が認定する制度。
世界農業遺産「清流長良川の鮎」プレーヤーズ	世界農業遺産に認定された「清流長良川の鮎」を世界農業遺産「清流長良川の鮎」推進協議会と連携して周知・啓発するとともに、将来にわたって鮎をはじめとする流域の農林水産業等を発展させていくための活動を実践する団体・事業者等
センシング技術	センサー(感知器)等を使用して、様々な情報を計測・数値化する技術の総称。
早期遡上鮎	海から河川への遡上時期が早い天然鮎。遡上時期が遅い鮎より早く大型になるため、友釣りでも釣られやすい。

用語	解説
大区画ほ場整備率	県内の農振農用地面積のうち、用排水が分離しており標準的な大きさが50a以上のほ場の面積が占める割合。
棚田地域振興法	「貴重な国民的財産である棚田を保全し、棚田地域の有する多面にわたる機能の維持増進を図り、もって棚田地域の持続的発展及び国民生活の安定向上に寄与する」ことを目的に令和元年に制定、施行された法律。
(農業・農村の)多面的機能	国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等農村で生活が営まれ、農業生産活動が行われることにより生ずる農産物供給の機能以外の多面にわたる機能の総称。
多面的機能支払制度	農地や農業用水路等の資源の適切な維持管理と農村環境の保全を図るため、地域住民など非農家も含めた活動組織により、地域ぐるみで農地や水を守る共同活動を支援する制度。
田んぼダム	「田んぼダム」を実施する地域やその下流域の浸水被害リスクを低減するため、水田の落水口に流出量を抑制するための堰板や小さな穴の開いた調整版などの器具を取り付けることで、水田に降った雨水を時間をかけてゆっくりと排水し、水路や河川の水位の上昇を抑え、あふれる水の量や範囲を抑制する取組み。
田んぼの学校	田んぼでの作業体験等を通じて、子どもに農業の大切さ、多様な生き物が生息する環境の大切さ・つながり等を伝えとともに、住んでいる地域への関心や農業農村整備事業等で整備した農地・農業用施設などの「農村資源」への関心を高めてもらう環境学習の総称。
地域計画	農業経営基盤強化促進法に基づき、農業者の話合い(協議の場)を踏まえ、地域農業のあり方や農地利用の姿を明確にし、市町村において策定・公告される計画。
地域別捕獲目標	各地域における野生いのししの捕獲を推進するため、生息頭数調査結果をもとにした県内10地域ごとの捕獲目標。
中山間地域	農林統計に用いる地域区分の都市的地域、平地農業地域、中間農業地域、山間農業地域の4区分のうち、中間農業地域と山間農業地域をあわせた地域をいう。 中間農業地域とは、耕地率が20%未満で都市的地域及び山間農業地域以外の市町村、または耕地率が20%以上で都市的地域及び平地農業地域以外の市町村をいう。 山間農業地域とは、林野率80%以上かつ耕地率10%未満の市町村をいう。 ※本基本計画では平成29年12月現在の統計区分を使用した。
中山間地域等直接支払制度	遊休農地の増加等により多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正する農家等への交付により、担い手の育成等による農業生産活動の維持を通じて、遊休農地の発生を防止し多面的機能の確保を図る制度。
鳥獣被害防止特措法	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための施策を総合的かつ効果的に推進し、農林水産業の発展及び農山漁村地域の振興に寄与するための法律。
直播栽培	種籾を直接水田に播く、水稻の栽培技術。育苗や田植えを省略することで、春作業の省力・平準化を図ることができる。乾田直播と湛水直播に大別される。
定年帰農者	本計画における定年帰農者とは、施策の対象者として定年退職等離職後に農業に取り組む者で、農業所得を概ね100万円を確保することを目指す者。
特定技能制度	生産性向上や国内人材の確保のための取組みを行ってもなお人材を確保することが困難な状況にある農業等の分野において、一定の専門性・技能を有し即戦力となる外国人を受け入れる制度。

用語	解説
特定農業用ため池	「農業用ため池の管理及び保全に関する法律」第7条第1項の規定に基づき、決壊による水害などにより周辺の住宅や公共施設などに被害を及ぼすおそれがある私人が所有する農業用ため池であり、都道府県知事が指定をしたもの。
独立ポット耕栽培	岐阜県が開発した冬春トマトに係る養液栽培技術。通常の土耕栽培に比べ大幅な収量増が可能となる。
土地改良区	土地改良法に基づき、一定の地域について、15人以上の農業者（原則として耕作又は養畜の業務を営む者）により土地改良事業を実施することを目的として設立される法人。面積規模は数ヘクタールのものから複数市町村にまたがる大規模なものまで多岐にわたっており、かんがい排水事業やほ場整備事業などを実施するほか、これら事業により造成された土地改良施設や国、県などが造成した土地改良施設の維持管理などを行っている。

用語	解説
中食(なかしょく)	持ち帰り弁当やそう菜等そのまま食事として食べられる状態に調理されたものを家などに持ち帰って利用すること。
長良川システム	長良川は地域の人々の暮らしの中で清流が保たれ、その清流で鮎が育ち、清流と鮎は地域の経済や歴史文化と深く結びついている。長良川におけるその循環は、人の生活、水環境、漁業資源が相互に連関している世界に誇るべき里川のシステムであり、これを「長良川システム」と呼ぶ。
日本型直接支払制度	農業の持つ多面的機能の維持・発揮のため、地域活動や営農活動に対して行われる支援制度で、中山間地域等直接支払、多面的機能支払、環境保全型農業直接支払の3制度を併せて日本型直接支払制度とよぶ。
認定農業者	農業経営基盤強化促進法に基づき、市町村が地域の実情に即して効率的かつ安定的な農業経営の目標等を内容とする基本構想を策定し、その目標を目指して農業者が策定した農業経営改善計画を認定する制度を認定農業者制度、その認定を受けた農業者を認定農業者と呼ぶ。
農業共済	農業保険法に基づき、農業者の経営安定を図るため、自然災害等による収穫量の減少等の損失を補てんする制度で、農業共済組合が運営。県内は、水稻、麦、家畜、りんご、もも、なし、かき、大豆、蚕繭、園芸施設等について実施。
農業金融制度	農業施策を推進する上で必要な資金の供給を行うため、国・地方公共団体が資金を融通したり、民間金融機関の貸出しに対して利子補給を行う制度金融と、資金融通を円滑にするための農業信用保証保険制度からなる融資のしくみ。
農業経営体	<p>農産物の生産を行うか又は委託を受けて農作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭数が次の規定のいずれかに該当する事業を行う者をいう。</p> <p>(1) 経営耕地面積が30a以上の規模の農業</p> <p>(2) 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭数又は出荷羽数、その他の事業の規模が次の農林業経営体の外形基準以上の農業</p> <p>①露地野菜作付面積15 a</p> <p>②施設野菜栽培面積350 m²</p> <p>③果樹栽培面積10 a</p> <p>④露地花き栽培面積10 a</p> <p>⑤施設花き栽培面積250 m²</p> <p>⑥搾乳牛飼養頭数1 頭</p> <p>⑦肥育牛飼養頭数1 頭</p> <p>⑧豚飼養頭数15 頭</p> <p>⑨採卵鶏飼養羽数150 羽</p> <p>⑩ブロイラー年間出荷羽数1,000 羽</p> <p>⑪その他調査期日前1年間における農業生産物の総販売額50万円に相当する事業の規模</p> <p>(3) 農作業の受託の事業</p>
農業就業人口	農林水産省の統計調査における区分で、自営農業のみに従事した者または自営農業以外の仕事に従事していても年間労働日数でみて自営農業が多い者。
農業従事者	15歳以上の世帯員で年間1日以上自営農業に従事した者。
農業集落排水施設	農業用排水の水質保全や農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に役立てるため、農業集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水を処理する施設。

用語	解説
農業法人	農業を営む法人の総称。法人形態により、農事組合法人と会社法人に大別される。
農業やる気発掘夜間ゼミ	県が行う就農支援研修の1つ。他産業に従事しながらも農業の基礎的知識を学べる座学中心の夜間講座。
農業用排水機場	大雨による農地や農業用施設などへの水害を防止するため、ポンプを運転して雨水を川や海に排水するための施設。
農振農用地	県が指定した「農業振興地域」について、市町村が「農業振興地域整備計画」を策定し、その中で、今後おおむね10年以上にわたり農業上の利用を確保すべき優良農地を農用地区域として指定する農用地利用計画を定めている。ここで指定された農用地等を「農振農用地」という。
農地イキイキ再生週間	企業、地域、農業関係団体及び行政機関等が遊休農地解消に一斉に取り組む活動。名称は一般公募した中から選定された。
農地中間管理機構	「農地中間管理事業の推進に関する法律」第4条に基づき、都道府県知事から指定された、農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図るための事業を行うことを目的とする公的団体。岐阜県では、(一社)岐阜県農畜産公社が指定されている。
農地中間管理事業	知事が指定した「農地中間管理機構」が受け皿となり、農地を借り受け、まとまりのある形で利用できるように配慮したうえで、担い手に農地を貸し付ける事業。
農地の集積・集約化	<p>【農地の集積】 農地を所有し、または借り入れることなどにより、利用する農地面積を拡大すること。</p> <p>【農地の集約化】 農地の利用権を交換することなどにより、農作業を連続的に支障なく行えるようにすること。</p>
農の雇用事業	農業法人等が新規就業者を雇用し研修を実施する場合に、研修費用の一部を農業法人等に助成する事業。本事業は令和3年度で終了し、令和4年度から雇用就農資金に移行。
農泊	農山漁村地域に宿泊し、滞在中に豊かな地域資源を活用した食事や体験等を楽しむ「農山漁村滞在型旅行」のこと。
農福連携	農業と福祉が連携し、障がい者の農業分野での活躍を通じて、農業経営の発展とともに、障がい者の自信や生きがいを創出し、社会参画を実現する取組み。
農林漁業体験者数	県で登録する農林漁業体験施設を利用し、農林業や自然体験を実施する人数。

用語	解説
発情監視システム	親牛の体温を温度センサーで監視し、発情や分娩の兆候を察知し、メールで通知するシステム。発情の見逃しを防ぎ効率的な種付けが可能となり、分娩時には、一次破水を察知し分娩兆候を把握でき、24時間体制での監視が不要となり、分娩事故が回避できる。
花育	花や緑に親しみ、育てる機会をとおして、子どものやさしさや美しさを感じる気持ちを育む活動のこと。
パブリックコメント	行政機関が命令等(政令、省令など)を制定するに当たって、事前にその案を示し、広く国民から意見や情報を募集するもの。県では本基本計画を策定するにあたり、令和2年12月14日から令和3年1月12日まで実施。
販売農家	経営耕地面積30a以上または農産物販売金額が年間50万円以上の農家のこと。
肥育素牛	肥育牛のもとになる牛のこと。
被害防止計画	野生鳥獣による農作物等への被害を防止するため、「鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律(鳥獣被害防止特措法)」に基づき、対象鳥獣の捕獲や防護柵の設置、施策の実施体制など、被害防止に関する基本的な方針や具体的な取組内容を定めた市町村計画。
飛驒牛(ひだぎゅう)	飼育期間が最も長い場所が岐阜県で、飛驒牛銘柄推進協議会「登録農家制度」にて認定・登録された生産農家により、14ヶ月以上肥育された黒毛和種の肉牛のうち、(公社)日本食肉格付協会が実施する牛枝肉格付で肉質等級が5・4・3等級と格付されたもので、かつ飛驒牛銘柄推進協議会が確認・認定したもの。
飛驒牛海外推奨店	日本国外において営業し、5等級及び4等級の飛驒牛を定期的に仕入れ、年間50kg以上を使用する料理店・販売店。飛驒牛銘柄推進協議会が認定。
飛驒牛カッティングセミナー	飛驒牛の特徴や美味しさを、カッティングの実演を通じて海外シェフ等に伝えるセミナー。
飛驒牛繁殖研修センター	岐阜大学、JA全農岐阜、岐阜県が連携して、和牛繁殖の担い手の育成と和牛繁殖雌牛の増頭を図ることを目的に、美濃加茂市内に設置。
ビッグデータ	ICT等により生成・収集・蓄積等が可能・容易になる多種多量のデータ。肥料散布量、農薬使用量、収量等の栽培データや温度、湿度等の気象データなどがある。
病性鑑定	疾病にかかった疑いのある家畜に対して、細菌検査やウイルス検査、病理検査、生化学検査等を行い、疾病の診断を行うこと。
複合環境制御	温湿度、日射量、CO2濃度などの環境情報に基づき暖房機、CO2発生装置、換気装置などを総合的に自動制御すること。
豚熱	豚熱ウイルスにより起こる豚、いのししの熱性伝染病で、強い伝染力と高い致死率が特徴。感染豚は唾液、涙、糞尿中にウイルスを排泄し、感染豚や汚染物品等との接触等により感染が拡大する。治療法は無い。予防的使用のワクチン接種は、2006年3月31日をもって事実上禁止されていたが、2019年10月より、本県をはじめ、地域を限定して接種が認められている。食品安全委員会の見解によれば、仮に豚熱にかかった豚やいのししの肉等を食べても、人体に影響はないとされている。
フードバンク活動	農業生産や食品の製造・流通の過程で発生する規格外品などを福祉施設等へ無料で提供する活動。

用語	解説
ふるさと水と土指導員	土地改良施設や農地の機能強化・保全活動を通じた地域住民活動の活性化に関して、助言・指導を行う地域住民活動のリーダー。岐阜県農業農村整備委員会が委嘱。
平坦地域	農林統計に用いる地域区分の都市的地域、平地農業地域、中間農業地域、山間農業地域の4区分のうち、都市的地域と平地農業地域をあわせた地域をいう。 都市的地域とは、可住地に占めるDID(人口集中地区)面積が5%以上で人口密度500人以上またはDID人口2万人以上の市町村、または可住地に占める宅地等率が60%以上で人口密度500人以上の市町村(ただし、林野率80%以上のものは除く。)をいう。平地農業地域とは、耕地率20%以上かつ林野率50%未満の市町村(ただし、傾斜20分の1以上の田と傾斜8度以上の畑との合計面積の割合が90%以上のものを除く。)、または耕地率20%以上かつ林野率50%以上で傾斜20分の1以上の田と傾斜8度以上の畑の合計面積の割合が10%未満の市町村をいう。 ※本基本計画では平成29年12月現在の統計区分を使用した。
防疫措置計画	家畜伝染病発生時におけるウイルスの封じ込め、まん延の防止のための当該家畜の殺処分、死体・汚染物質の処理及び畜舎の消毒等に関する計画。
防災重点農業用ため池	「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」第4条第1項に基づき、決壊による水害などにより周辺の住宅や公共施設などに被害を及ぼすおそれがある国、地方公共団体及び私人が所有する農業用ため池であり、都道府県知事が指定をしたもの。
包蔵水力	発電水力調査により明らかとなった水資源のうち、技術的・経済的に利用可能な水力エネルギー量のこと。
ほ場整備率	県内の農振農用地面積のうち、用排水が分離しており標準的な大きさが20a以上のほ場の面積が占める割合。
哺乳ロボット	自動で子牛に哺乳を行うシステム。自動でミルクとお湯を混合し、子牛の首などに装着したセンサーによって、個体毎に設定した哺乳量・哺乳回数で哺乳する。哺乳実績についても自動計測され、個体毎に子牛の発育状況を管理できる。
ポーノブラウン	霜降り割合を増加させる能力をもつ県オリジナル種豚で、10年以上の歳月をかけ、平成21年に開発。 「ポーノポーク」をはじめ「飛騨けんとうん・美濃けんとうん」などの県内ブランド豚で利用が拡大しており、この種豚を利用した豚肉生産は、県全体の約2割を占めていた。
ぼろたん	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構で育成した品種。渋皮剥皮が易である特性があり、生栗(焼き栗)としての出荷が期待されている。

ま行

用語	解説
密苗栽培	育苗箱1箱に250～300gの種籾を高密度に播種した稚苗の移植により、苗箱数を大幅に削減する技術。
みどりの食料システム戦略	SDGsや環境問題に対応し、農林水産業の生産力向上と持続性の両立を実現させるための政策方針を示すものとして令和3年5月に農林水産省が発表。2050年の目指す姿として「耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%(100万ha)に拡大」等の目標を掲げている。 関連する「みどりの食料システム法」においては、本戦略に即した生産に取り組む農業者に対して税制と融資の優遇を受けることができる。

や行

用語	解説
有機農業	「有機農業の推進に関する法律(平成18年法律第112号)」において、「有機農業」とは、化学的に合成された肥料及び農薬を使用しないこと並びに遺伝子組換え技術を利用しないことを基本として、農業生産に由来する環境への負荷をできる限り低減した農業生産の方法を用いて行われる農業をいう。 一方、有機JAS制度では、JAS法に基づき、「有機JAS」に適合した生産が行われていることを第三者機関が検査し、その結果、認証された事業者のみが有機JASマークを貼ることができる。この「有機JASマーク」がない農産物及び加工食品に、「有機」、「オーガニック」などの名称の表示や、これと紛らわしい表示を付すことは法律で禁止されている。 
遊休農地	農地法に基づき、市町村・農業委員会の現地調査により次の状態であると認められる農地。 ①現に耕作されておらず、かつ、引き続き耕作されないと見込まれる農地 ②利用の程度が周辺の地域の農地に比べ著しく劣っている農地

ら行

用語	解説
ライフサイクルコスト	施設の建設に要する経費に、供用期間中の運転、補修等の維持管理に要する経費及び廃棄に要する経費を合計した金額のこと。
流域治水	河川管理者等による治水に加え、河川の流域全体のあらゆる関係者(国・都道府県・市町村・企業・住民など)が協働して流域全体で行う治水対策。田んぼダムは流域治水の取組みの一つ。
冷水病	冷水病菌という細菌による感染症。鮎などに体表の穴あき症状を呈する。養殖場だけではなく河川でも発生し、漁獲量減少の一因となっている。
6次産業化	農業者が、農畜産物等の生産(第1次産業)だけでなく、食品加工(第2次産業)、流通・販売(第3次産業)にも取り組み、生み出された付加価値を農業者自身が得ることにより農業を活性化させる取組。農業者が商工業者と連携して加工・販売に取り組む農工商連携や農村の地域資源を活用したグリーン・ツーリズム等新たな産業の創出も6次産業化に含まれる。

わ行

用語	解説
ワーケーション	「Work(仕事)」と「vacation(休暇)」を組み合わせた造語。 観光地やリゾート地等でテレワークを活用し、休暇を楽しみつつ仕事を行う過ごし方。

3 策定経過

年 月 日	取組経過
令和2年3月17日	◇岐阜県農政審議会 ・次期基本計画策定に係る諮問 ・計画策定部会設置の承認 ・策定方針の審議
6月22日	◆計画策定部会（第1回）
8月4日	◆計画策定部会（第2回）
8月31日	◆計画策定部会（第3回）
9月11日	◇岐阜県農政審議会 ・骨子（案）審議
9月18日	◎岐阜県議会へ骨子（案）説明
10月5日	◎岐阜県議会農林委員会において骨子（案）説明
11月6日	◆計画策定部会（第4回）
12月7日～12月13日	◇岐阜県農政審議会委員への計画素案の意見照会
12月14日	◎岐阜県議会農林委員会において計画素案説明
12月14日	●パブリックコメントの実施（～翌1月12日）
12月17日	◆計画策定部会（第5回）
令和3年1月13日 ～1月22日	◇岐阜県農政審議会委員への答申（案）の意見照会
1月29日	◇岐阜県農政審議会からの答申
2月25日～26日	◎岐阜県議会へ議案提出、説明
3月24日	◎岐阜県議会での議決
3月24日	ぎふ農業・農村基本計画の策定

4 岐阜県農政審議会名簿

○ 岐阜県農政審議会

(50音順・令和3年1月時点)

氏名	職名
板津 徳次	岐阜県町村会（富加町長） 副会長
岩井 豊太郎	一般社団法人岐阜県農業会議 会長
	岐阜県農業共済組合 組合長理事
大山 健二	岐阜県青年農業士連絡協議会 会長
片岡 美穂	岐阜県女性農業経営アドバイザーいきいきネットワーク 会長
加藤 大博	岐阜県議会農林委員会 委員長
神谷 眞弓子	東海学院大学 学長
河田 昌子	岐阜県JA女性連絡協議会 会長
後藤 昌宏	岐阜県指導農業士連絡協議会 会長
櫻井 宏	岐阜県農業協同組合中央会 会長
杉山 ミサ子	アグリ・エンジョイネット岐阜 会長
高田 禮子	ぎふ農業委員会女性ネットワーク 会長
竹中 昌子	一般財団法人岐阜県地域女性団体協議会 会長
玉田 和浩	岐阜県漁業協同組合連合会 会長
道家 晶子	岐阜市立女子短期大学 副学長・教授
林 喜美子	生活協同組合コープぎふ 組合員理事
福井 博一	岐阜大学 副学長
藤原 勉	岐阜県土地改良事業団体連合会 会長
村下 貴夫	一般社団法人岐阜県畜産協会 会長
山内 清久	全国農業協同組合連合会岐阜県本部運営委員会 会長
山内 登	岐阜県市長会（下呂市長）

○ 岐阜県農政審議会計画策定部会

(50音順・令和3年1月時点)

氏名	職名
大山 健二	岐阜県青年農業士連絡協議会 会長
片岡 美穂	岐阜県女性農業経営アドバイザーいきいきネットワーク会長
高坂 茂	全国農業協同組合連合会岐阜県本部副本部長
座光寺 勇	(一社)日本農業情報システム協会東海支部長
中尾 智	イオンリテール株式会社東海カンパニーエリア政策推進チームサブリーダー
林 喜美子	生活協同組合コープぎふ組合員理事
前澤 重禮	岐阜大学応用生物科学部教授(食品流通科学)
松本 康夫	岐阜大学名誉教授(農村計画学)
渡邊 健彦	岐阜県農業協同組合中央会常務理事
和仁 松男	岐阜県農業参入法人連絡協議会会長

清流の国ぎふ憲章

～ 豊かな森と清き水 世界に誇れる 我が清流の国 ～

「清流の国ぎふ」に生きる私たちは、

知

清流がもたらした
自然、歴史、伝統、文化、技を知り学びます

創

ふるさとの宝ものを磨き活かし、
新たな創造と発信に努めます

伝

清流の恵みを新たな世代へと守り伝えます

平成26年1月31日 「清流の国ぎふ」づくり推進県民会議

ぎふ農業・農村基本計画（令和3～7年度）

岐阜県農政部農政課

〒500-8570 岐阜市藪田南2-1-1

電話：058-272-1111（代表）

